

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県

農業委員会名：米沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,750	791	791			4,540
経営耕地面積	3,305	392	294	98		3,697
遊休農地面積	6	3	3			9
農地台帳面積	3,939	1,156	1,155	1		5,095

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,525
自給的農家数	550
販売農家数	975
主業農家数	271
準主業農家数	258
副業的農家数	446

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,588
女性	671
40代以下	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	327
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	12
農業参入法人	17
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	0	0	0	0	0	0	0	0
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,540ha	3,581ha	78.87%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、また、山間地域では特に有害鳥獣の被害が増加している。そのような状況の中、農地をいかに効率よく集積・集約化できるか、また、法人化を進めていく上で、安定した農業経営を目指すためにも農地の効率的な集積・集約化が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,745ha	3,555ha	59ha	94.93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間をとおして、人・農地プランの話し合いへ積極的に参加し、農業関係団体が共に情報を共有しながら受け手出し手の調整を図っていく。
活動実績	各地区内で耕作意向の情報を収集しながら、毎月開催された農事相談等や、随時開催された各地域毎の人・農地プランの話し合いにおいて情報を共有し地域内の調整や、担い手への農地あつ旋等の利用調整を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数はわずかに増加(3経営体)するが、特定作業受託面積の精査を行ったことで、減少が新規実績を上回り、集積面積が減少に転じた。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員で毎月情報を共有し、農地の調整を図ったが、特定作業受託面積の精査による集積面積の減少が新規実績を上回った結果であり、更なる担い手(新規認定農業者)の掘り起し等が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5 経営体	6 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	8.0 ha	9.8 ha	2.0 ha
課題	平成30年から政府による生産数量目標の配分が撤廃され、産地主導の自主的な生産調整に転換がなされ、米の直接支払交付金も廃止された。 このような変革は農業生産者にとって将来への大きな不安要素であり、新規参入者の掘り起こし及びフォローアップ活動等に影響が及ばないように更なる活動が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	4 経営体	133%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0 ha	2.6 ha	130%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年2回発行の広報誌「農委よねざわ」と市のホームページへの掲載によるPR活動 ・農業次世代人材投資資金等の補助金の利活用による新規就農希望者の掘り起こし(随時)
活動実績	・農委広報誌「農委よねざわ」でのPR活動は、計画どおり年2回の掲載を行った。 ・毎月開催される農事相談において、随時新規参入者からの相談への対応を行った。また、新規就農者へのフォローアップを適宜実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員会委員と関係機関との連携を図り、新規参加者への的確なサポートより、経営体数及び参入面積共に目標を達成することができた。
活動に対する評価	農委広報誌等によるPR活動及び、農事相談等での新規参入者や新規就農者への的確なサポートにより目標達成に繋がった。今後も更なる活動の充実に努めていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,546 ha	6.0 ha	0.13%
課 題	遊休農地の発生原因は、農業従事者の高齢化・後継者不足、有害鳥獣の被害増加による耕作放棄等であり、その中で全てを解消していくことは現実的に厳しい状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	0.4 ha	20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	35 人	4月～8月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地区を目視で確認する。 ・8月に班編成を行い、複数の委員と職員で現地を確認する。 ・現地確認の必要が生じたら随時確認する。 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35 人	8月～11月	12月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～3月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 20 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
その他の活動		調査面積: 0.9 ha	調査面積: 0.0 ha	調査面積: 0.0 ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき設定しており、前年度までの目標未達成部分(遊休農地の解消の積み残し)があるため、例年よりも高い目標となった。
活動に対する評価	計画に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して活動を実施するが、目標を達成できるほどの具体的な遊休農地解消には繋がらなかった。今後は県の補助事業等を活用し遊休農地の解消を図っていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,540ha	0 ha
課 題	農地転用に関する法制上の必要な手続き等の周知徹底を図るとともに、早期発見のための農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会発行の「農委よねざわ」と市のホームページへ違反転用防止のための記事を掲載し、周知徹底を図る(年1回)。1年に1回、複数委員による一斉農地パトロールと、逐次担当地区内の利用状況を確認する。
活動実績	日頃から、各担当地区の農地利用状況を随時確認するとともに、活動計画に基づき11月10日から11月13日までの間に一斉パトロールを行い、監視の強化に努めた。
活動に対する評価	今年度は概ね活動計画どおりの活動が実施できたことから、次年度以降についても計画の履行に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55 件、うち許可 55 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認等を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	55 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 44 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認等を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 989 件 公表時期 令和3年 2月
		情報の提供方法: 農委ホームページにて公開を行っている。 農家への全戸配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,489 件 公表時期 令和3年 2月
		情報の提供方法: 県に報告を行っているが、公表はしていない。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,092 ha
		データ更新: 年度更新を毎年6月中旬に行っている。
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 市内を3ブロックに分け、各ブロックにおいて地域の担い手と農業委員並びに農地利用最適化推進委員、市農政部局、JAとの意見交換会を実施している。</p> <p>〈対応内容〉 意見交換会で出された意見等は、集約のうえ市農政部局等と協議を行い、対応策や今後の方向性等について回答を行った。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 なし</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>提出先 米沢市及び米沢市議会</p> <p>意見の概要 1、担い手への農地利用の集積・集約化について 2、遊休農地の発生防止・解消について 3、新規参入の促進について 4、有害鳥獣対策について 5、新型コロナウイルス禍における農業支援について</p>
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している